

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年4月28日

上場会社名 東洋通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6708

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.toyocom.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 吉川 英一

問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務

氏名 永井 武

TEL (044)542-6338

決算取締役会開催日 平成16年4月28日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

(単位:百万円未満切捨)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	54,321	6.5	356	-	1,124	-
15年3月期	51,005	6.6	4,426	-	3,957	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	158	-	2.83	-	0.6	1.5	2.1
15年3月期	1,763	-	31.38	-	6.8	5.1	7.8

(注) 期中平均株式数 16年3月期 56,132,776株 15年3月期 56,206,964株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16年3月期	-	-	-	-	-	-
15年3月期	-	-	-	-	-	-

(注) 16年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	79,000	25,396	32.1	452.54
15年3月期	73,245	24,952	34.1	444.45

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 56,120,519株 15年3月期 56,143,403株
 期末自己株式数 16年3月期 125,655株 15年3月期 102,771株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中間期	25,000	900	800	0.00	-	-
通 期	52,000	2,500	1,700	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円29銭

(注) 1株当たりの年間配当金は未定です。

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

個別財務諸表等

貸借対照表

(単位 百万円)

科目	第 7 9 期 平成15年 3月31日現在		第 8 0 期 平成16年 3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	12,129		8,323	
2 受取手形	1,486		1,930	
3 売掛金	13,245		16,326	
4 有価証券	-		4,000	
5 製品	871		664	
6 材料・貯蔵品	1,510		1,550	
7 仕掛品・半製品	4,635		4,772	
8 繰延税金資産	994		754	
9 未収消費税等	317		-	
10 短期貸付金	289		136	
11 未収入金	884		790	
12 関係会社預け金	-		7,000	
13 その他	216		222	
流動資産合計	36,579	49.9	46,472	58.8
固定資産				
(1)有形固定資産				
1 建物及び構築物	6,371		5,796	
2 機械及び装置	7,668		5,668	
3 車両及び運搬具	1		0	
4 工具・器具及び備品	1,008		791	
5 土地	1,077		1,047	
6 建設仮勘定	796		726	
有形固定資産合計	16,922	23.1	14,030	17.8
(2)無形固定資産				
1 施設利用権	17		17	
2 ソフトウェア	23		6	
無形固定資産合計	41	0.1	24	0.0
(3)投資その他の資産				
1 投資有価証券	989		1,435	
2 子会社株式	2,109		2,669	
3 子会社出資金	1,100		1,205	
4 長期貸付金	1,390		10	
5 繰延税金資産	12,837		10,965	
6 その他	1,352		2,207	
貸倒引当金	79		21	
投資その他の資産合計	19,701	26.9	18,473	23.4
固定資産合計	36,665	50.1	32,527	41.2
資産合計	73,245	100.0	79,000	100.0

(単位 百万円)

科目	第 7 9 期 平成15年 3月31日現在		第 8 0 期 平成16年 3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 支払手形	5,986		1,261	
2 買掛金	5,291		12,149	
3 短期借入金	1,550		8,100	
4 一年内償還予定の転換社債	-		12,993	
5 未払金	194		1,011	
6 未払費用	1,513		1,264	
7 未払法人税等	27		41	
8 前受金	37		34	
9 預り金	187		194	
10 設備支払手形	265		147	
11 その他	6		9	
流動負債合計	15,060	20.5	37,207	47.1
固定負債				
1 転換社債	12,993		-	
2 長期借入金	12,500		8,000	
3 退職給付引当金	7,478		8,073	
4 役員退職慰労引当金	73		76	
5 預り敷金・保証金	186		245	
固定負債合計	33,231	45.4	16,395	20.8
負債合計	48,292	65.9	53,603	67.9
(資本の部)				
資本金	9,560	13.1	9,560	12.1
資本剰余金				
資本準備金	9,550		9,550	
資本剰余金合計	9,550	13.0	9,550	12.1
利益剰余金				
1 利益準備金	1,011		1,011	
2 任意積立金				
別途積立金	10,260		10,260	
3 当期末処分利益	5,430		5,271	
利益剰余金合計	5,841	8.0	6,000	7.6
その他有価証券評価差額金	32	0.0	329	0.4
自己株式	32	0.0	44	0.1
資本合計	24,952	34.1	25,396	32.1
負債・資本合計	73,245	100.0	79,000	100.0

損益計算書

(単位 百万円)

科目	第 7 9 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		第 8 0 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
売上高	51,005	100.0	54,321	100.0
売上原価	46,502	91.2	45,924	84.5
売上総利益	4,502	8.8	8,396	15.5
販売費及び一般管理費	8,929	17.5	8,040	14.8
営業利益	4,426	8.7	356	0.7
営業外収益				
1 受取利息	49		45	
2 受取配当金	616		1,078	
3 その他	514	1,181	470	1,594
営業外費用				
1 支払利息	388		377	
2 その他	323	712	448	825
経常利益		3,957		1,124
特別利益				
1 固定資産売却益	224		1,319	
2 投資有価証券売却益	956		972	
3 退職給付引当金戻入益	3,323		-	
4 損害賠償金引当金戻入益	358	4,862	-	2,291
特別損失				
1 特別退職金	-		1,181	
2 固定資産除却損	136		25	
3 固定資産売却損	8		9	
4 事業構造改革費用	2,259		-	
5 投資有価証券評価損	311	2,716	-	1,216
税引前当期純利益		1,811		2,199
法人税、住民税及び事業税	27		131	
法人税等調整額	75	47	1,909	2,040
当期純利益		1,763		158
前期繰越利益		3,666		5,430
当期末処分利益		5,430		5,271

損失処理案

(単位 百万円)

科目	第 79 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		第 80 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
	金額		金額	
当期末処理損失		5,430		5,271
損失処理額		-		-
次期繰越損失		5,430		5,271

重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券……………償却原価法
 - 子会社株式……………移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
- 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品、仕掛品・半製品……………総平均法による原価法
ただし、一部については、個別法による原価法を採用しております。
 - 材料・貯蔵品……………移動平均法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産……………定率法によっております。
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。
 - (2)無形固定資産……………定額法によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。
- 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2)退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年～15年)による按分額を翌期より費用処理しております。
(追加情報)
当社は厚生労働省の認可を受け、平成 16 年 4 月 1 日付で厚生年金基金から確定給付企業年金法に基づく企業年金基金に移行いたします。
 - (3)役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 6 リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 7 ヘッジ会計の方法
 - (1)ヘッジ会計の方法
 - 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
 - (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段……金利スワップ取引
 - ヘッジ対象……キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの
 - (3)ヘッジ方針
 - 金利変動による借入債務等の損失可能性を減殺する目的で行なっております。
 - (4)ヘッジの有効性評価の方法
 - 金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果は極めて高いことから事前、事後の検証は行なっておりません。

(5) リスク管理

金利スワップ契約の締約等は取締役会の承認に基づいております。なお、取引の実行管理は経理部で行なっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第 7 9 期 平成15年3月31日現在		第 8 0 期 平成16年3月31日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	45,072百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	45,887百万円
		2 担保資産	
		有価証券	4,000百万円
		上記に対応する債務額	
		短期借入金	3,500百万円
3 偶発債務		3 偶発債務	
保証債務		保証債務	
東通電子(株)(金融機関借入金)	500百万円	東通電子(株)(金融機関借入金)	500百万円
4 輸出為替手形割引高	50百万円	4 輸出為替手形割引高	60百万円

(リース取引関係)

(単位 百万円)

第 7 9 期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日				第 8 0 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引															
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合 計		機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合 計												
取得価額 相当額	2,409	716	3,126	取得価額 相当額	2,120	592	2,712												
減価償却 累計額 相当額	1,314	469	1,784	減価償却 累計額 相当額	1,568	388	1,956												
期末残高 相当額	1,095	246	1,341	期末残高 相当額	552	204	756												
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>599</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>742</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,341</td> </tr> </table>				1 年 以 内	599	1 年 超	742	合 計	1,341	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>756</td> </tr> </table>				1 年 以 内	421	1 年 超	335	合 計	756
1 年 以 内	599																		
1 年 超	742																		
合 計	1,341																		
1 年 以 内	421																		
1 年 超	335																		
合 計	756																		
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>655</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>655</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支 払 リ ー ス 料	655	減 価 償 却 費 相 当 額	655	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>577</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>577</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>				支 払 リ ー ス 料	577	減 価 償 却 費 相 当 額	577				
支 払 リ ー ス 料	655																		
減 価 償 却 費 相 当 額	655																		
支 払 リ ー ス 料	577																		
減 価 償 却 費 相 当 額	577																		

役員の異動（平成16年6月29日付予定）

1. 新任取締役・監査役候補

取締役	中市 聰	（当社 支配人）
取締役	浅沼 信久	（当社 執行役員兼トヨコムデバイスカンパニー副社長）
取締役	妹尾 賢治	（日本電気株式会社 関連企業部長）
取締役	山口 純史	（NECエレクトロニクス株式会社 執行役員兼企画本部長）
監査役	高沢 幸次	（当社 取締役上席執行役員兼業務改革推進室長）
監査役	池永 薫	（日本電気株式会社 経理部長）

2. 退任予定取締役・監査役

取締役常務	松尾 良雄	
取締役上席執行役員	和泉 賀雄	
取締役上席執行役員	高沢 幸次	（当社 監査役就任予定）
監査役（非常勤）	的井 保夫	（現 日本電気株式会社 執行役員常務）

以上